

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 研創
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 林 良一
(氏名) 浦上 忠久
TEL 082-840-1000
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,373	△14.6	102	—	44	—	46	—
21年3月期	3,950	△18.2	△119	—	△151	—	△349	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.60	—	5.2	0.8	3.1
21年3月期	△87.41	—	△33.8	△2.6	△3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,349	930	17.4	232.66
21年3月期	5,607	866	15.5	216.74

(参考) 自己資本 22年3月期 930百万円 21年3月期 866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	147	△67	△89	104
21年3月期	176	△151	△50	114

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,505	△0.7	19	—	△9	—	△12	—	△3.00
通期	3,375	0.0	237	130.1	169	280.7	102	120.0	25.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,022,774株 21年3月期 4,022,774株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 25,067株 21年3月期 24,267株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,289	△15.5	98	—	32	—	33	—
21年3月期	3,892	△18.0	△110	—	△140	—	△338	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.42	—
21年3月期	△84.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,331	932	17.5	233.29
21年3月期	5,598	881	15.8	220.55

(参考)自己資本 22年3月期 932百万円 21年3月期 881百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,457	△0.8	16	—	△11	—	△13	—	△3.25
通期	3,275	△0.4	231	135.4	166	415.3	98	191.0	24.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、景気対策効果や新興国向け輸出に牽引され、第2四半期以降一部に改善の兆しが見られましたが、民間需要の自立回復力が弱いこと先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界は、着工床面積が対前年度比36.6%減、投資額が対前年度比29.0%減と特に落ち込みが激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、企業業績の悪化による設備投資意欲の減退から需要の減少が依然として続くなかで、前々期及び前期の最終赤字から黒字転換を果たすべく、収益改善対策として緊急的コスト削減対策を迅速且つ徹底的に実施しました。

期初から役員報酬のカットを始め、管理職給与カット、年間26日のワークシェア実施、自社内生産拡大、主要材料費の削減、諸経費の削減等々を実施し、固定費は年間約4億円減少し、損益分岐点を大幅に押し下げることが出来ました。

また8月には早期希望退職者を募集し、中期の需要予測に見合ったスリムな生産・販売体制となりました。

更に11月には、上場以来20年近く採り続けてきた、営業拠点が顧客訪問及び見積から回収までの全ての活動を担うという営業体制を解体し、顧客訪問に専念する営業所（東京・名古屋・大阪）及び現地駐在員（仙台・埼玉・福岡）と、見積・追跡・受注手配業務に専念する受注サービスセンター（広島本社）とに再編しました。それに伴い50名中30名の営業員が広島本社へ異動する大改革となりました。

その結果、売上高は33億73百万円と5億77百万円の大幅減収にもかかわらず、利益面では直近の予想をはるかに上回り、営業利益は1億2百万円、経常利益は44百万円、当期純利益は46百万円と黒字転換を果たしました。

<次期の見通し>

平成22年度の国内経済は、マクロ的需給バランスは徐々に改善しながら、まだら模様ながら全体としては下げ止まると考えられます。

当サイン業界におきましては、設備投資意欲減退による需要減少は下げ止まって、底這い状況がしばらく続くため、次期も厳しい経営環境が継続するものと予想しております。

当社グループといたしましては受注量の急回復が望めないなか、シェアアップにより次期売上高確保に取り組み、スリムとなった企業体質のもとで大幅な増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による収入、財務活動による収入の差引の結果、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1億47百万円となり、前年度と比べ29百万円減少しました。

これは売上債権の増減額が前年度と比べ2億66百万円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は67百万円となり、前年度と比べ83百万円減少しました。これは投資有価証券の償還による収入が60百万円生じたことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は89百万円となり、前年度と比べ39百万円増加しました。これは有利子負債の返済による支出が82百万円（前年度は23百万円）であったことが主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	19.2	15.5	17.4
時価ベースの自己資本比率（%）	18.5	8.9	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	39.5	18.5	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.5	3.3	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますが、当面繰越欠損金を早期に解消し、早期に復配できるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては誠に申し訳なく存じますが、無配とさせて頂きたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況

当社グループ製品は、国内の事務所・店舗・工場等の新築・改築に伴うサイン需要の影響を受けており、基本的には国内の景気及びそれに伴う設備投資意欲に左右されます。

サイン需要は当連結会計年度において下げ止まり、次期はこの状況で推移すると予測しておりますが、予想を越える需要の減少があるときは当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格

当社グループ製品の主要材料であるステンレスは、ニッケルとフェロクロムを原料としておりますが、最近ニッケル地金の国際価格が騰勢を強め、またフェロクロムも対日価格交渉が前期比32%高で決着したと報道されており、今後ステンレス仕入れ価格は徐々に上昇し当年度後半には上げ止まり、その価格で推移すると想定しております。

この想定を超える仕入価格の上昇があるときは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権回収

当社グループは大小約3,000社のお得意先と取引を行っております。

当社グループはお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えておりますが、昨今のような経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達

①～③を原因とする業績悪化によって当社グループの信用格付が引き下げられ金融機関が貸出方針を想定の範囲を超えて変更した場合、機動的な調達が困難になるほか調達コストが増加することもあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

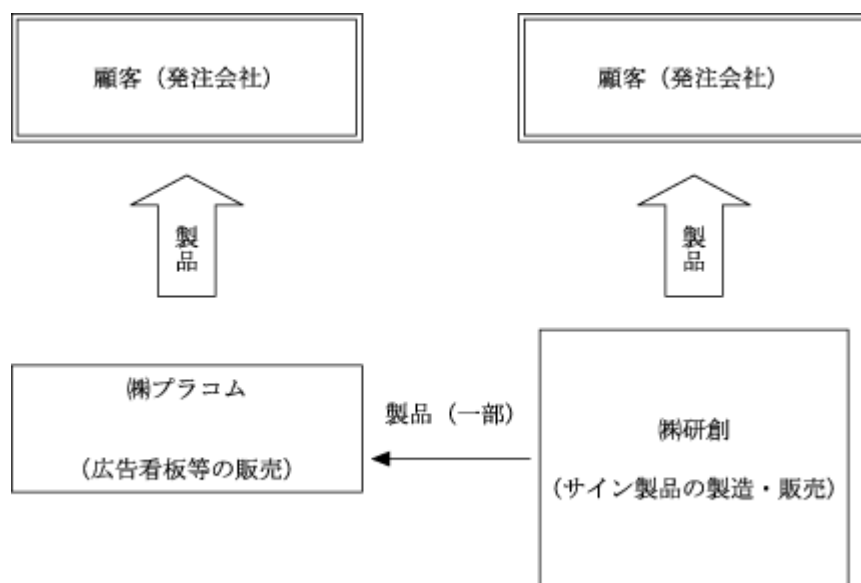
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社研創（当社）及び子会社1社により構成されており、事業は、サイン製品の製造、販売を主たる事業としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社
サイン製品及び特殊板金製品の製造、販売	当社 (会社総数1社)
屋内外広告看板、美術看板の企画、製作、施工	株式会社プラコム (会社総数1社)

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 株式会社プラコムは連結子会社であります。
2 金属ネームプレートの製造及び仕上げ等の事業を行ってございました株式会社研創エンタープライズは、有価証券の保有管理・運用のみを行うようになりましたので、平成21年8月に定款変更を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 社名に謳う「常に学び、研究し、創造する」の精神を経営の基本理念として、得意先の繁栄と社会の発展に貢献します。
2. 企業活動に関する法律を遵守し、社会の倫理規範に従い、良識ある企業活動を実践します。
3. 品質・価格等あらゆる面で社会に有用・優良な製品を提供します。
4. 株主、取引先、地域社会等との信頼・協力関係を構築し、共存共栄を図ります。
5. 人間性を尊重した自由闊達な社風を醸成し、社員の健康と安全を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当サイン業界におきましては、当連結会計年度、設備投資意欲の減退による需要減少は下げ止まってしばらくの間底這い状況が続くと思われ、次年度以降も需要の急速な回復は期待できない状況であります。従いまして、中長期的売上高目標数値は掲げず、シェアアップによって每期継続して受注拡大を目指します。

利益面では、スリムとなった企業体質のもとで増益が可能となりましたので、引き続き経常利益率6%以上を中長期的経営指標として掲げその達成に鋭意取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社設立以来、品質・納期の優位性をベースにサイントップメーカーとしての地位を堅持してまいりましたが、近年の需要減少に起因する受注競争激化によってサイン価格も壊滅的状況にあり、このため物件の一部は、低価格でも受注する比較的小規模のメーカーに流れている現象があります。

当社グループがこの競争に打ち勝つことは、顧客志向の徹底に基づく製造・販売活動を推進することによってのみ実現可能であり、顧客第一の精神で迅速かつ丁寧に良品を、しかも他社に負けない価格で提供できるよう、「顧客志向徹底」の旗印のもと、組織を超えて一致団結してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の急回復、価格低下の解消等が望めないなか、顧客志向を掲げてシェアアップを実現するために下記課題に取り組んでまいります。

- ①お得意先からの見積に対する迅速な回答・フォロー、本社・現地スタッフとの密な連携によるスピーディーかつタイムリーな、お得意先に満足いただける営業活動の推進
- ②時代にマッチした、市場・お得意先のニーズに適う製品開発と提案
- ③価格面において、競合他社に充分対抗でき、お得意先に満足して頂ける製品を提供できるよう、更なるコストダウンの徹底

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,114	198,111
受取手形及び売掛金	1,297,517	1,173,346
有価証券	49,790	—
商品及び製品	66,610	29,575
仕掛品	50,922	16,204
原材料及び貯蔵品	88,255	76,687
繰延税金資産	23,845	67,080
その他	24,933	37,523
貸倒引当金	△5,897	△10,154
流動資産合計	1,804,091	1,588,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,164,351	3,164,579
減価償却累計額	△2,003,795	△2,060,338
建物及び構築物（純額）	※1 1,160,555	※1 1,104,241
機械装置及び運搬具	1,299,449	1,264,292
減価償却累計額	△983,611	△1,009,430
機械装置及び運搬具（純額）	※1 315,837	※1 254,861
土地	※1 1,422,080	※1 1,422,080
建設仮勘定	1,056	984
その他	266,197	262,494
減価償却累計額	△241,224	△246,055
その他（純額）	24,972	16,439
有形固定資産合計	2,924,503	2,798,606
無形固定資産	24,126	19,987
投資その他の資産		
投資有価証券	229,826	※1 254,678
投資不動産（純額）	※1 489,095	※1 475,954
長期貸付金	57,131	119,637
その他	118,016	103,150
貸倒引当金	△39,387	△10,486
投資その他の資産合計	854,681	942,934
固定資産合計	3,803,312	3,761,527
資産合計	5,607,403	5,349,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,808	628,652
短期借入金	※1 1,868,284	※1 1,566,157
未払法人税等	7,989	12,693
賞与引当金	44,300	16,959
その他	178,923	144,217
流動負債合計	2,888,306	2,368,679
固定負債		
長期借入金	※1 1,402,672	※1 1,622,550
長期未払金	6,183	370
繰延税金負債	—	7,539
退職給付引当金	99,533	92,310
役員退職慰労引当金	329,077	313,350
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,852,465	2,051,119
負債合計	4,740,772	4,419,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	△328,805	△282,436
自己株式	△8,086	△8,196
株主資本合計	872,675	918,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,044	11,168
評価・換算差額等合計	△6,044	11,168
純資産合計	866,631	930,103
負債純資産合計	5,607,403	5,349,903

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,950,649	3,373,382
売上原価	2,745,884	2,241,309
売上総利益	1,204,764	1,132,073
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	165,898	148,264
貸倒引当金繰入額	39,696	11,076
役員報酬	116,865	83,551
従業員給料及び手当	387,905	332,587
賞与引当金繰入額	19,988	8,255
退職給付費用	9,445	7,445
役員退職慰労引当金繰入額	18,315	3,052
賃借料・リース料	101,382	85,469
その他	464,278	349,389
販売費及び一般管理費合計	1,323,774	1,029,092
営業利益又は営業損失(△)	△119,010	102,981
営業外収益		
受取利息	5,054	3,025
受取配当金	4,109	3,863
受取地代家賃	19,716	29,184
受入事務手数料	1,440	—
保険事務手数料	1,643	—
その他	7,369	4,395
営業外収益合計	39,334	40,468
営業外費用		
支払利息	53,049	56,967
債権保全利息	—	18,822
不動産賃貸費用	12,649	21,418
その他	5,907	1,851
営業外費用合計	71,606	99,060
経常利益又は経常損失(△)	△151,282	44,389
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,210	※1 164
投資有価証券償還益	—	10,928
賞与引当金戻入額	—	19,449
償却債権取立益	705	1,084
特別利益合計	2,916	31,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,129	260
投資有価証券評価損	107,586	—
固定資産売却損	※2 6,028	—
前期消費税修正損	—	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	—	35,575
早期退職優遇制度再就職支援費用	—	500
特別損失合計	114,744	40,977
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△263,110	35,038
法人税、住民税及び事業税	9,918	7,605
法人税等調整額	76,508	△43,235
過年度法人税等	—	24,299
法人税等合計	86,427	△11,330
当期純利益又は当期純損失(△)	△349,537	46,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		944,637		944,637
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		944,637		944,637
資本剰余金				
前期末残高		264,930		264,930
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		264,930		264,930
利益剰余金				
前期末残高		40,851		△328,805
当期変動額				
剰余金の配当		△19,997		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△349,537		46,369
自己株式の処分		△121		—
当期変動額合計		△369,656		46,369
当期末残高		△328,805		△282,436
自己株式				
前期末残高		△8,006		△8,086
当期変動額				
自己株式の取得		△390		△109
自己株式の処分		310		—
当期変動額合計		△80		△109
当期末残高		△8,086		△8,196
株主資本合計				
前期末残高		1,242,412		872,675
当期変動額				
剰余金の配当		△19,997		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△349,537		46,369
自己株式の取得		△390		△109
自己株式の処分		189		—
当期変動額合計		△369,736		46,260
当期末残高		872,675		918,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,887	△6,044
当期変動額		
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	43,839	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△7,997	17,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	35,842	17,212
当期末残高	△6,044	11,168
純資産合計		
前期末残高	1,200,525	866,631
当期変動額		
剰余金の配当	△19,997	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△349,537	46,369
自己株式の取得	△390	△109
自己株式の処分	189	—
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	43,839	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△7,997	17,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△333,894	63,472
当期末残高	866,631	930,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△263,110	35,038
減価償却費	151,992	146,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,339	△24,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,101	△27,340
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57,160	△7,223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,315	△15,727
受取利息及び受取配当金	△9,164	△6,888
支払利息	53,049	56,967
投資有価証券評価損益(△は益)	107,586	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△10,928
固定資産売却損益(△は益)	3,817	△164
固定資産除却損	1,129	260
売上債権の増減額(△は増加)	390,584	124,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,694	83,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,777	△160,156
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,482	21,107
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,451	20,914
小計	240,872	234,906
利息及び配当金の受取額	9,179	6,987
利息の支払額	△55,261	△60,383
法人税等の支払額	△18,314	△34,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,475	147,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,000	△94,000
定期預金の払戻による収入	291,000	94,000
有形固定資産の取得による支出	△196,131	△53,698
有形固定資産の売却による収入	11,235	5,000
無形固定資産の取得による支出	△12,730	△732
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の償還による収入	—	60,718
敷金・保証金等の増減額(△は減少)	△15,059	△11,669
貸付けによる支出	△1,910	△77,116
貸付金の回収による収入	7,804	9,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,791	△67,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,540	△302,127
長期借入れによる収入	1,008,400	1,430,000
社債の返済による支出	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,101,417	△1,210,122
長期未払金の返済による支出	△6,933	△6,933
自己株式の取得による支出	△390	△109
自己株式の売却による収入	189	—
配当金の支払額	△19,844	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,457	△89,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,773	△10,002
現金及び現金同等物の期首残高	139,887	114,114
現金及び現金同等物の期末残高	※1 114,114	※1 104,111

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)ブラコム また、非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。 ハ たな卸資産 製品・仕掛品 …個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 …総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ _____ ハ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 少額減価償却資産 同左</p> <p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づく支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,462千円、42,856千円、117,774千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「債権保全利息」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権保全利息」の金額は5,865千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(投資不動産)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物238,615千円、土地247,738千円、その他2,741千円を投資不動産として区分しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産に係る不動産関連費用は前連結会計年度まで製造原価に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用として表示することにいたしました。当連結会計年度において営業外費用とした不動産賃貸費用は12,649千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,114,583千円 (1,114,583千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 292,684千円 (292,684千円)</p> <p>土地 1,389,623千円 (1,389,623千円)</p> <p>投資不動産 483,529千円 (483,529千円)</p> <hr/> <p>計 3,280,420千円 (3,280,420千円)</p> <p>() 内は、工場財団抵当であります。</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1,105,496千円</p> <p>長期借入金 659,510千円</p> <hr/> <p>計 1,765,006千円</p>	<p>※1 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,056,801千円 (1,056,801千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 236,684千円 (236,684千円)</p> <p>土地 1,389,623千円 (1,389,623千円)</p> <p>投資有価証券 130,000千円 (-)</p> <p>投資不動産 471,097千円 (471,097千円)</p> <hr/> <p>計 3,284,206千円 (3,154,206千円)</p> <p>() 内は、工場財団抵当であります。</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 997,452千円</p> <p>長期借入金 858,654千円</p> <hr/> <p>計 1,856,106千円</p>
2 _____	2 受取手形割引高 80,070千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 2,210千円</p>	<p>※1 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 14千円</p> <p>機械装置及び運搬具 149千円</p> <hr/> <p>計 164千円</p>
<p>※2 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 6,028千円</p>	2 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	23,367	1,800	900	24,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	24,267	800	—	25,067

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 208,114千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△94,000千円</u> 現金及び現金同等物 114,114千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 198,111千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△94,000千円</u> 現金及び現金同等物 104,111千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">434,933</td> <td style="text-align: right;">335,580</td> <td style="text-align: right;">99,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">434,933</td> <td style="text-align: right;">335,580</td> <td style="text-align: right;">99,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	434,933	335,580	99,352	合計	434,933	335,580	99,352	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">284,324</td> <td style="text-align: right;">227,043</td> <td style="text-align: right;">57,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">284,324</td> <td style="text-align: right;">227,043</td> <td style="text-align: right;">57,280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	284,324	227,043	57,280	合計	284,324	227,043	57,280
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	434,933	335,580	99,352																						
合計	434,933	335,580	99,352																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	284,324	227,043	57,280																						
合計	284,324	227,043	57,280																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,308千円</td> </tr> </table>	1年内	49,202千円	1年超	62,106千円	合計	111,308千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,842千円</td> </tr> </table>	1年内	27,872千円	1年超	35,969千円	合計	63,842千円												
1年内	49,202千円																								
1年超	62,106千円																								
合計	111,308千円																								
1年内	27,872千円																								
1年超	35,969千円																								
合計	63,842千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,454千円</td> </tr> </table>	支払リース料	60,396千円	減価償却費相当額	49,867千円	支払利息相当額	6,454千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> </table>	支払リース料	51,634千円	減価償却費相当額	43,622千円	支払利息相当額	4,151千円												
支払リース料	60,396千円																								
減価償却費相当額	49,867千円																								
支払利息相当額	6,454千円																								
支払リース料	51,634千円																								
減価償却費相当額	43,622千円																								
支払利息相当額	4,151千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																								

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 116,150千円</p> <p>売掛債権有税償却 4,718千円</p> <p>貸倒引当金 12,414千円</p> <p>退職給付引当金 40,211千円</p> <p>役員退職慰労引当金 132,947千円</p> <p>その他 31,284千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 337,726千円</p> <p>評価性引当額 Δ313,881千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,845千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 109,404千円</p> <p>売掛債権有税償却 12,573千円</p> <p>貸倒引当金 2,160千円</p> <p>退職給付引当金 37,293千円</p> <p>役員退職慰労引当金 126,593千円</p> <p>賞与引当金 7,696千円</p> <p>その他 15,874千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 311,595千円</p> <p>評価性引当額 Δ244,515千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 67,080千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ7,539千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ7,539千円</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額 59,541千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 21.7%</p> <p>過年度法人税等 69.3%</p> <p>交際費損金不算入額 15.1%</p> <p>受取配当金益金不算入額 Δ2.0%</p> <p>評価性引当額の増減 Δ68.1%</p> <p>繰越欠損金への税効果 Δ123.4%</p> <p>連結修正に伴う調整額 15.9%</p> <p>その他 Δ1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ32.3%</p>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

サイン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

サイン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレートの製造及び仕上	(被所有)直接 37.25	当社サイン製品の製造	サイン製品の外注	63,439	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.02	-	金銭の貸付	-	その他(短期貸付金)	1,200
									長期貸付金	45,119
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	100,000	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱研創エン タープライズ	広島市 安佐北区	102,000	有価証券の 保有管理・ 運用	(被所有) 直接 37.26	役員の兼任	サイン製品 の外注	23,829	—	—

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。
- 金属ネームプレートの製造及び仕上げ等の事業を行ってございました(㈱研創エンタープライズは、平成21年8月より有価証券の保有管理・運用のみを行うようになりました。上記取引は平成21年4月～8月に行われた取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接 0.02	—	金銭の貸付	69,263	その他（短期貸付金）	6,000
									長期貸付金	105,183
							信用保証機 関の保証を 受けるため の債務被保 証	173,328	—	—
							金融機関か らの借入に 対する債務 被保証	377,100	—	—

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。
- 当社は商工組合中央金庫及び日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	216円74銭	1株当たり純資産額	232円66銭
1株当たり当期純損失	87円41銭	1株当たり当期純利益	11円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	349,537千円	連結損益計算書上の当期純利益	46,369千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純損失	349,537千円	普通株式に係る当期純利益	46,369千円
普通株式の期中平均株式数	3,998,957株	普通株式の期中平均株式数	3,998,107株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,750	197,684
受取手形	504,113	384,213
売掛金	786,701	771,459
有価証券	49,790	—
商品及び製品	66,610	29,575
仕掛品	50,922	16,204
原材料及び貯蔵品	87,957	76,398
前払費用	9,055	10,642
繰延税金資産	23,845	67,080
その他	15,878	26,834
貸倒引当金	△5,776	△9,920
流動資産合計	1,796,847	1,570,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,799,790	2,796,514
減価償却累計額	△1,741,605	△1,790,967
建物（純額）	※1 1,058,184	※1 1,005,546
構築物	364,560	368,065
減価償却累計額	△262,189	△269,370
構築物（純額）	※1 102,371	※1 98,695
機械及び装置	1,206,020	1,170,863
減価償却累計額	△899,332	△922,038
機械及び装置（純額）	※1 306,687	※1 248,825
車両運搬具	93,428	93,428
減価償却累計額	△84,278	△87,392
車両運搬具（純額）	※1 9,150	※1 6,036
工具、器具及び備品	263,400	259,696
減価償却累計額	△239,584	△243,914
工具、器具及び備品（純額）	※1 23,815	※1 15,782
土地	※1 1,422,080	※1 1,422,080
建設仮勘定	1,056	984
有形固定資産合計	2,923,345	2,797,950
無形固定資産		
ソフトウェア	17,477	13,337
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	24,126	19,987
投資その他の資産		
投資有価証券	229,826	※1 254,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資不動産（純額）	※1 489,095	※1 475,954
関係会社株式	0	0
出資金	175	175
長期貸付金	3,266	3,266
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	53,464	115,970
関係会社長期貸付金	22,890	32,216
破産更生債権等	35,721	5,784
長期前払費用	—	2,365
敷金	32,529	27,041
保険積立金	49,217	66,478
その他	250	250
貸倒引当金	△61,877	△41,267
投資その他の資産合計	854,557	942,914
固定資産合計	3,802,030	3,760,851
資産合計	5,598,878	5,331,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	567,164	430,103
買掛金	208,317	182,959
短期借入金	※1 760,000	※1 660,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,108,284	※1 906,157
未払金	43,714	41,187
未払費用	51,140	45,446
未払法人税等	7,919	12,623
未払事業所税	10,547	9,814
未払消費税等	376	17,209
前受金	3,969	2,082
預り金	6,421	5,954
賞与引当金	43,330	16,676
設備関係支払手形	55,587	10,656
その他	4,881	9,988
流動負債合計	2,871,654	2,350,859
固定負債		
長期借入金	※1 1,402,672	※1 1,622,550
長期未払金	6,183	370
繰延税金負債	—	7,539
退職給付引当金	97,864	90,661
役員退職慰労引当金	323,647	311,400
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,845,366	2,047,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	4,717,021	4,398,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金		
資本準備金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△313,579	△279,897
利益剰余金合計	△313,579	△279,897
自己株式	△8,086	△8,196
株主資本合計	887,901	921,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,044	11,168
評価・換算差額等合計	△6,044	11,168
純資産合計	881,856	932,642
負債純資産合計	5,598,878	5,331,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,892,976	3,289,607
売上原価		
製品期首たな卸高	40,453	77,100
当期製品製造原価	2,747,856	2,140,353
合計	2,788,309	2,217,453
製品期末たな卸高	66,610	29,918
製品売上原価	2,721,699	2,187,534
売上総利益	1,171,277	1,102,073
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 245,268	※1 179,155
一般管理費	※1 1,036,130	※1 824,772
販売費及び一般管理費合計	1,281,399	1,003,927
営業利益又は営業損失(△)	△110,121	98,145
営業外収益		
受取利息	2,898	3,472
有価証券利息	2,800	100
受取配当金	4,109	3,863
受取地代家賃	19,716	29,184
受入事務手数料	2,880	2,040
保険事務手数料	1,643	1,501
その他	7,342	2,294
営業外収益合計	41,391	42,456
営業外費用		
支払利息	53,028	56,967
社債利息	21	—
債権保全利息	—	18,822
不動産賃貸費用	12,649	21,418
貸倒引当金繰入額	—	9,326
その他	5,907	1,851
営業外費用合計	71,606	108,386
経常利益又は経常損失(△)	△140,336	32,215
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,210	※2 164
投資有価証券償還益	—	10,928
賞与引当金戻入額	—	18,868
償却債権取立益	643	1,084
特別利益合計	2,854	31,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,129	260
投資有価証券評価損	107,586	—
固定資産売却損	※3 6,028	—
前期消費税修正損	—	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	—	35,575
早期退職優遇制度再就職支援費用	—	500
特別損失合計	114,744	40,977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△252,226	22,283
法人税、住民税及び事業税	9,849	7,537
法人税等調整額	76,508	△43,235
過年度法人税等	—	24,299
法人税等合計	86,357	△11,398
当期純利益又は当期純損失 (△)	△338,583	33,682

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		492,473	17.7	366,914	17.3
II 労務費	※1	603,981	21.6	513,954	24.3
III 経費	※2	1,691,773	60.7	1,238,333	58.4
当期総製造費用		2,788,227	100	2,119,202	100
期首仕掛品たな卸高		42,856		50,922	
合計		2,831,084		2,170,125	
他勘定振替高	※3	32,305		13,567	
期末仕掛品たな卸高		50,922		16,204	
当期製品製造原価		2,747,856		2,140,353	

(注) 原価計算の方法、引当金繰入額、経費の主な内訳及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算	同左
※1 引当金繰入額	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	24,312	8,704
退職給付費用	7,468	2,179
※2 経費の主な内訳		
外注加工費	1,377,670	980,538
消耗品費	53,640	46,458
リース料	61,024	54,531
減価償却費	90,413	83,279
※3 他勘定振替高の内訳		
広告宣伝費	10,390	4,002
開発研究費	2,138	1,532
交際接待費	10	97
その他	19,765	7,935

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	944,637	944,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,637	944,637
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264,930	264,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,930	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	
当期変動額		
別途積立金の取崩	△20,000	—
当期変動額合計	△20,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,122	△313,579
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	—
剰余金の配当	△19,997	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,583	33,682
自己株式の処分	△121	—
当期変動額合計	△338,702	33,682
当期末残高	△313,579	△279,897
利益剰余金合計		
前期末残高	45,122	△313,579
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△19,997	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,583	33,682
自己株式の処分	△121	—
当期変動額合計	△358,702	33,682
当期末残高	△313,579	△279,897
自己株式		
前期末残高	△8,006	△8,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△390	△109
自己株式の処分	310	—
当期変動額合計	△80	△109
当期末残高	△8,086	△8,196
株主資本合計		
前期末残高	1,246,684	887,901
当期変動額		
剰余金の配当	△19,997	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,583	33,682
自己株式の取得	△390	△109
自己株式の処分	189	—
当期変動額合計	△358,782	33,573
当期末残高	887,901	921,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,887	△6,044
当期変動額		
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	43,839	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△7,997	17,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	35,842	17,212
当期末残高	△6,044	11,168
純資産合計		
前期末残高	1,204,796	881,856
当期変動額		
剰余金の配当	△19,997	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,583	33,682
自己株式の取得	△390	△109
自己株式の処分	189	—
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	43,839	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△7,997	17,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△322,939	50,786
当期末残高	881,856	932,642

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。 ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 少額減価償却資産 同左 ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づく支給額を計上しております。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 —————</p>
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 「債権保全利息」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「債権保全利息」の金額は5,865千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(投資不動産)</p> <p>前事業年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物238,615千円、土地247,738千円、その他2,741千円を投資不動産として区分しております。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産に係る不動産関連費用は前事業年度まで製造原価に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示することいたしました。当事業年度において営業外費用とした不動産賃貸費用は12,649千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供されている資産	※1	担保に供されている資産
	建物		建物
	1,018,931千円		967,342千円
	(1,018,931千円)		(967,342千円)
	構築物		構築物
	95,651千円		89,458千円
	(95,651千円)		(89,458千円)
	機械及び装置		機械及び装置
	290,703千円		235,364千円
	(290,703千円)		(235,364千円)
	車両運搬具		車両運搬具
	1,980千円		1,320千円
	(1,980千円)		(1,320千円)
	土地		土地
	1,389,623千円		1,389,623千円
	(1,389,623千円)		(1,389,623千円)
	投資不動産		投資有価証券
	483,529千円		130,000千円
	(483,529千円)		(-)
	計		投資不動産
	3,280,420千円		471,097千円
	(3,280,420千円)		(471,097千円)
			計
			3,284,206千円
			(3,154,206千円)
	()内は、工場財団抵当であります。		()内は、工場財団抵当であります。
	同上に対する債務		同上に対する債務
	短期借入金		短期借入金
	660,000千円		510,000千円
	長期借入金		長期借入金
	659,510千円		858,654千円
	1年内返済予定の長期借入金		1年内返済予定の長期借入金
	445,496千円		487,452千円
	計		計
	1,765,006千円		1,856,106千円
2		2	受取手形割引高
			80,070千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額 ① 販売費 運賃荷造費 165,870千円 貸倒引当金繰入額 35,592千円 ② 一般管理費 減価償却費 52,126千円 賞与引当金繰入額 19,018千円 退職給付費用 8,933千円 役員報酬 115,665千円 給料手当 365,959千円 役員退職慰労引当金繰入 18,315千円 賃借料・リース料 98,590千円 法定福利費 64,441千円 ※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,210千円 ※3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 6,028千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額 ① 販売費 運賃荷造費 148,252千円 貸倒引当金繰入額 9,928千円 ② 一般管理費 減価償却費 49,275千円 賞与引当金繰入額 7,972千円 退職給付費用 7,009千円 役員報酬 82,451千円 給料手当 319,933千円 役員退職慰労引当金繰入 3,052千円 賃借料・リース料 83,434千円 法定福利費 53,347千円 ※2 固定資産売却益 建物 14千円 機械及び装置 149千円 計 164千円 3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	23,367	1,800	900	24,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	24,267	800	-	25,067

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>434,933</td> <td>335,580</td> <td>99,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,933</td> <td>335,580</td> <td>99,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	434,933	335,580	99,352	合計	434,933	335,580	99,352	1年内	49,202千円	1年超	62,106千円	合計	111,308千円	支払リース料	60,396千円	減価償却費相当額	49,867千円	支払利息相当額	6,454千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>284,324</td> <td>227,043</td> <td>57,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,324</td> <td>227,043</td> <td>57,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	284,324	227,043	57,280	合計	284,324	227,043	57,280	1年内	27,872千円	1年超	35,969千円	合計	63,842千円	支払リース料	51,634千円	減価償却費相当額	43,622千円	支払利息相当額	4,151千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	434,933	335,580	99,352																																														
合計	434,933	335,580	99,352																																														
1年内	49,202千円																																																
1年超	62,106千円																																																
合計	111,308千円																																																
支払リース料	60,396千円																																																
減価償却費相当額	49,867千円																																																
支払利息相当額	6,454千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	284,324	227,043	57,280																																														
合計	284,324	227,043	57,280																																														
1年内	27,872千円																																																
1年超	35,969千円																																																
合計	63,842千円																																																
支払リース料	51,634千円																																																
減価償却費相当額	43,622千円																																																
支払利息相当額	4,151千円																																																

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,271千円</td></tr> <tr><td>売掛債権有税償却</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,537千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,505千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">342,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△318,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,845千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	111,271千円	売掛債権有税償却	4,718千円	貸倒引当金	12,240千円	退職給付引当金	39,537千円	役員退職慰労引当金	130,753千円	賞与引当金	17,505千円	その他	26,628千円	繰延税金資産小計	342,655千円	評価性引当額	△318,810千円	繰延税金資産合計	23,845千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109,404千円</td></tr> <tr><td>売掛債権有税償却</td><td style="text-align: right;">12,573千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,573千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,627千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">322,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,080千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,539千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">59,541千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	109,404千円	売掛債権有税償却	12,573千円	貸倒引当金	14,573千円	退職給付引当金	36,627千円	役員退職慰労引当金	125,805千円	賞与引当金	7,568千円	その他	15,874千円	繰延税金資産小計	322,425千円	評価性引当額	△255,345千円	繰延税金資産合計	67,080千円	その他有価証券評価差額金	△7,539千円	繰延税金負債合計	△7,539千円	差引：繰延税金資産の純額	59,541千円
税務上の繰越欠損金	111,271千円																																														
売掛債権有税償却	4,718千円																																														
貸倒引当金	12,240千円																																														
退職給付引当金	39,537千円																																														
役員退職慰労引当金	130,753千円																																														
賞与引当金	17,505千円																																														
その他	26,628千円																																														
繰延税金資産小計	342,655千円																																														
評価性引当額	△318,810千円																																														
繰延税金資産合計	23,845千円																																														
税務上の繰越欠損金	109,404千円																																														
売掛債権有税償却	12,573千円																																														
貸倒引当金	14,573千円																																														
退職給付引当金	36,627千円																																														
役員退職慰労引当金	125,805千円																																														
賞与引当金	7,568千円																																														
その他	15,874千円																																														
繰延税金資産小計	322,425千円																																														
評価性引当額	△255,345千円																																														
繰延税金資産合計	67,080千円																																														
その他有価証券評価差額金	△7,539千円																																														
繰延税金負債合計	△7,539千円																																														
差引：繰延税金資産の純額	59,541千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">33.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">109.1%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">23.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△80.5%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金への税効果</td><td style="text-align: right;">△194.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△51.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	33.8%	過年度法人税等	109.1%	交際費損金不算入額	23.6%	受取配当金益金不算入額	△1.9%	評価性引当額の増減	△80.5%	繰越欠損金への税効果	△194.0%	その他	18.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.2%																										
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
住民税均等割	33.8%																																														
過年度法人税等	109.1%																																														
交際費損金不算入額	23.6%																																														
受取配当金益金不算入額	△1.9%																																														
評価性引当額の増減	△80.5%																																														
繰越欠損金への税効果	△194.0%																																														
その他	18.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.2%																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	220円55銭	1株当たり純資産額	233円29銭
1株当たり当期純損失	84円67銭	1株当たり当期純利益	8円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	338,583千円	損益計算書上の当期純利益	33,682千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純損失	338,583千円	普通株式に係る当期純利益	33,682千円
普通株式の期中平均株式数	3,998,957株	普通株式の期中平均株式数	3,998,107株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。